

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	7,602,438	11,677,410	17,611,297
経常利益 (千円)	450,022	389,715	782,423
四半期(当期)純利益 (千円)	258,493	228,302	443,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,244	228,041	445,442
純資産額 (千円)	8,089,050	8,410,939	8,274,248
総資産額 (千円)	9,797,881	11,888,362	10,886,946
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.63	19.99	38.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	70.7	76.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	148,819	648,040	1,414,757
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	13,317	24,690	43,861
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	52,105	243,300	918,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,629,139	2,067,997	1,198,732

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.84	10.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成26年6月10日付にて、株式会社テクノロジー・イノベーションを新たに設立し、子会社が1社増加しました。なお、当社グループは、半導体関連事業を単一事業としており、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要とその後の反動減により一時的に弱含んでいるものの、雇用環境や賃金の改善が見られること、企業収益の増加を背景に設備投資が持ち直しの動きを見せていること等により景気は回復基調を継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、民生機器は競争激化により低迷しておりますが、スマートフォン普及に伴う通信キャリアの基地局増設投資が堅調に進み、また自動車販売の好調を背景に車載向け機器が伸びを見せました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては通信インフラへの投資が堅調なことを受けFPGA(1)や特定用途IC、複合機等のオフィス機器向けの汎用IC及び計測機器向けのFPGA等が好調に推移したため、売上高は大幅に増加いたしました。デザインサービス事業においては、医療機器向けの設計受託及びODM(2)が堅調に推移いたしました。また、連結子会社の株式会社エクスプローラが次世代放送で使用される4K映像に対応したH.265コーデック装置を、2014年第3四半期の販売開始を目指し開発を進めておりました。しかし、顧客獲得のため営業活動を実施する中で、顧客からの意見を製品開発に活かすことが必要であると判断したため、製品開発に時間を要している状況であります。このため、開発中のH.265コーデック装置の販売開始時期を2014年末に延期することを決定しました。

この結果、売上高につきましては116億7千7百万円（前年同期比53.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上高は大幅に増加した一方で、売上総利益率が前年同期よりも大幅に低下したこと、販売費及び一般管理費がH.265コーデック装置開発のため増加したことにより、4億1千8百万円の営業利益（前年同期比6.2%減）となりました。この売上総利益率の大幅な低下は、次の3つの要因によるものです。一つは、前年同期においてドル円相場が急激な円安に進行したことにより、当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額が大幅に増加し、原価を2億5千5百万円押し下げたため、売上総利益率は上昇しました。反対に、当第2四半期連結累計期間においてドル円相場は大きく変動しなかったため、仕入値引ドル建債権の評価額は3千1百万円若干減少し、売上総利益率を低下させましたので、当第2四半期連結累計期間の売上総利益率は前年同期に比べ大きく低下しました。二つ目の要因は、半導体事業の売上が大幅に増加したことにより、利益率の高いデザインサービス事業の売上構成比率が低下したことによるものです。そして三つ目の要因は、半導体事業において売上総利益率の低い案件の売上高が増加したことです。これらにより売上総利益率は21.0%から14.2%に低下しました。

また、経常利益につきましては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からのH.265コーデック装置開発の助成金として補助金収入3千2百万円を計上した一方で、為替差損3千3百万円を計上したこと等により3億8千9百万円の経常利益（前年同期比13.4%減）となりました。四半期純利益につきましては2億2千8百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(1) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(2) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し118億8千8百万円となりました。これは主に未収入金が減少した一方で、現金及び預金、商品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加し34億7千7百万円となりました。これは主に短期借入れを実施したこと、支払手形及び買掛金、未払金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円増加し84億1千万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施した一方で、四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8億6千9百万円増加し、20億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を3億8千9百万円計上したこと、未収入金が減少したこと等により、6億4千8百万円の収入（前年同期は1億4千8百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として平成26年6月に設立し、新たに連結子会社となった株式会社テクノロジー・イノベーションにおいて、事業譲受による支出が発生したこと等により、2千4百万円の支出（前年同期は1千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支出をした一方で、短期借入れを実施したこと等により、2億4千3百万円の収入（前年同期は5千2百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社エクスプローラによる「超低遅延8K対応HEVC-ECFによるハイブリッド配信装置」が独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に採択されたことに伴い、8K超高精細映像に対応したHEVC-ECFによる超低遅延配信装置の開発を実施しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は47,457千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町387-27	3,575	30.17
ノムラビービーノミニーズ テイケーワンリミテッド (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,804	15.22
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム クライアント アカウ ント エムピーシーエス ジャパン (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	734	6.19
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	439	3.71
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3- 12新横浜スクエアビル	432	3.65
デーヴ ブラウア	東京都世田谷区	345	2.91
高橋 忠仁	神奈川県横浜市青葉区	313	2.64
シービーエヌワイ チャールズ シュワッ プ エフビーオー カスタマー (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	269	2.27
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3- 12新横浜スクエアビル	250	2.11
平澤 光世	東京都世田谷区	177	1.49
計	-	8,342	70.40

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成26年1月29日付(報告義務発生日 平成26年1月28日)で提出された大量保有報告書により同日現在で3,041千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 3,041,000株
株券等保有割合	25.66%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,402,700	114,027	-
単元未満株式	普通株式 16,299	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	114,027	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	430,900	-	430,900	3.63
計	-	430,900	-	430,900	3.63

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,732	2,067,997
受取手形及び売掛金	4,562,222	4,533,151
商品	2,258,154	3,016,228
未収入金	1,767,604	1,062,611
その他	494,974	607,522
貸倒引当金	1,216	1,207
流動資産合計	10,280,471	11,286,303
固定資産		
有形固定資産	152,348	141,285
無形固定資産		
のれん	9,042	20,837
その他	134,838	132,044
無形固定資産合計	143,881	152,881
投資その他の資産		
その他	310,374	308,021
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	310,244	307,891
固定資産合計	606,474	602,059
資産合計	10,886,946	11,888,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,136	916,590
短期借入金	880,000	1,230,000
未払法人税等	153,379	155,737
賞与引当金	40,325	51,322
その他	455,931	810,024
流動負債合計	2,288,773	3,163,675
固定負債		
退職給付引当金	37,407	40,956
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	129,016	115,291
固定負債合計	323,924	313,747
負債合計	2,612,697	3,477,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,435,612	4,572,563
自己株式	199,525	199,525
株主資本合計	8,274,248	8,411,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	219
繰延ヘッジ損益	-	41
その他の包括利益累計額合計	-	260
純資産合計	8,274,248	8,410,939
負債純資産合計	10,886,946	11,888,362

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日)
売上高	7,602,438	11,677,410
売上原価	6,007,878	10,024,030
売上総利益	1,594,559	1,653,379
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	495,604	478,117
貸倒引当金繰入額	16	8
賞与引当金繰入額	28,495	50,859
のれん償却額	1,205	1,205
その他	623,478	705,059
販売費及び一般管理費合計	1,148,800	1,235,233
営業利益	445,758	418,145
営業外収益		
受取利息	36	25
保険解約返戻金	12,057	-
補助金収入	-	32,132
その他	9,627	1,876
営業外収益合計	21,721	34,035
営業外費用		
支払利息	1,229	5,225
為替差損	1,500	33,903
支払手数料	6,732	10,569
売上債権売却損	5,266	9,415
その他	2,729	3,350
営業外費用合計	17,457	62,465
経常利益	450,022	389,715
特別損失		
事業再編損	10,647	-
特別損失合計	10,647	-
税金等調整前四半期純利益	439,375	389,715
法人税、住民税及び事業税	41,494	151,295
法人税等調整額	139,386	10,117
法人税等合計	180,881	161,413
少数株主損益調整前四半期純利益	258,493	228,302
四半期純利益	258,493	228,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,493	228,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	219
繰延ヘッジ損益	111	41
その他の包括利益合計	1,750	260
四半期包括利益	260,244	228,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,244	228,041
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,375	389,715
減価償却費	22,562	27,230
のれん償却額	1,205	1,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	8
賞与引当金の増減額(は減少)	6,526	10,997
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,892	3,548
受取利息及び受取配当金	36	25
支払利息	1,229	5,225
為替差損益(は益)	75,493	14,768
補助金収入	-	32,132
事業再編損	10,647	-
売上債権の増減額(は増加)	397,769	29,376
たな卸資産の増減額(は増加)	903,997	760,961
仕入債務の増減額(は減少)	172,092	157,453
未収消費税等の増減額(は増加)	527,449	207,199
未収入金の増減額(は増加)	5,976	717,031
前受金の増減額(は減少)	1,750	497
前渡金の増減額(は増加)	554	369
未払金の増減額(は減少)	119,352	100,371
預り金の増減額(は減少)	14,671	33,336
その他	9,076	40,342
小計	104,609	768,648
利息及び配当金の受取額	36	25
利息の支払額	1,135	5,219
補助金の受取額	-	32,132
事業再編による支出	54,109	-
法人税等の還付額	24,744	136
法人税等の支払額	13,746	147,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,819	648,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,358	4,261
無形固定資産の取得による支出	121,513	7,129
資産除去債務の履行による支出	18,784	-
投資有価証券の売却による収入	1,245	-
子会社投資の払戻による収入	117,101	-
事業譲受による支出	-	13,000
その他	48,991	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,317	24,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	350,000
自己株式の取得による支出	4,008	-
配当金の支払額	56,911	91,296
リース債務の返済による支出	4,532	15,403
セール・アンド・リースバックによる収入	117,558	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,105	243,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	2,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,970	869,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,109	1,198,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629,139	2,067,997

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社テクノロジー・イノベーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売上債権譲渡担保高

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成26年6月30日）
売上債権譲渡担保高	493,838千円	1,720,534千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成26年6月30日）
債権流動化による遡及義務	61,122千円	34,922千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）
現金及び預金勘定	1,629,139千円	2,067,997千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,629,139	2,067,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	57,144	5	平成24年12月 31日	平成25年3月 25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年12月 31日	平成26年3月 31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円63銭	19円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	258,493	228,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	258,493	228,302
普通株式の期中平均株式数(株)	11,420,405	11,418,962

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社パルテック

(定款上の商号 株式会社PALTEK)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。